

去る6月28日（水）の本会勉強会に於いて「失われた30年」と称される期間の我国の財政運営とその根幹となる金融政策を俯瞰したが、マクロ経済学からして今後の我国の財政運営に対し対立する見解が出されたままになっており、又、本件の原因となっている日本の突出した政府債務が何故生じ、今後どうなるのかについて認識を深めておく必要が有ると考える。偶々、極めてニュートラルな立場、見解の東洋経済新報社発行森田長太郎氏の「政府債務」から要点をピックアップし、参考に供します。

記

1. 政府債務に対する考え方2説

- 主流派経済学（財務省を含む）

財政の赤字（政府債務）を賄うために政府が発行する債務証書（借用書）である国債を発行することは、今行うべき増税を単に将来に先延ばししたと同じで、国の借金は長期にわたって地道に国民の税金で返して行くしかない。

日本政府の借金

国債残高 1,000兆円

地方債残高 200兆円

コロナ対策 100兆円

1,300兆円

直近名目GDP 571兆円

GDP対比228%（世界1位）

- ケインズ経済学の一分野派 MMT（Modern Monetary Theory: 現代貨幣理論）

政府債務は貨幣発行と同じであり、インフレーションが発生するまでは、社会の要請に応じて無制限に政府債務を増大させることになんの問題も無い。

日本の政府債務も政府全体が保有する資産（含金融資産）と借金のバランスからすると差引き実質の政府借金は約120兆円であり、会計学から見ても健全な額の負債で、何も心配することは無い。

2. 日本財政の現状と他国との比較

グローバル化の進展した現在、最終的に日本に対する信用が決め手となるので他国との対比も不可

欠となる。

1) 日本の国家予算（令和5年度）

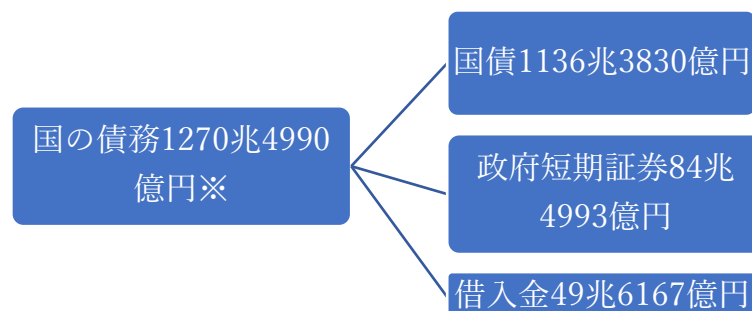
歳出		歳入	
社会保障関係費		租税及び印紙収入	69.44兆円(60.7%)
年金給付	13.1兆円	官業益金及び収入	0.05
医療給付	12.2	政府資産整理収入	0.67
介護給付	3.7	雑収入(含日銀納付金)	8.6
少子化対策	3.1		
生活扶助	4.3	公債(発行公債)	6.6
保健衛生対策	0.5	特例公債 ※29(25.3%)	
雇用労災	0.1	(財政運営に必要な財源を確保するための 特例により発行する公債の収入=赤字国債)	
※小計	37兆円(32.3%)		
※この費用が恒常的に増加している。		政府債務	
文教及び科学振興	5.4	※過去30年毎年必要歳出の25~30%を 赤字国債発行で賅っている。	
国債費	25.3(22.1%)		
恩給関係費	0.1		
地方交付税交付金	16.2		
地方特例交付金	0.2		
防衛関係費	10.2		
防衛力強化資金	3.4(11.9%)		
その他	6.8		
公共事業関係費	6.1		
経済協力費	0.5		
中小企業対策費	0.2		
エネルギー対策費	0.9		
食料安定供給関係費	1.3		
その他事業経費	5.8		
皇室経費	0.06		
国会経費	0.1		
裁判所・各省庁・内閣府	6.8		
コロナ・原油価格・物価高対策費	4.0		
ウクライナ情勢関係	1.0		
予備費	0.5		
合計	114.4兆円(100%)	合計	114.4兆円(100%)

2) 2023年3月末の政府債務

国の債務

(国債残高と借入金プラス政府短期証券) 1270兆円 4990億円 (前年比+29兆 1916億円)

医療・介護・年金等社会保障費が膨らんだ事に加え、コロナや物価高騰対策に巨額の補正予算や予備費を計上した事による。



今後、防衛費増額、高齢化による社会保障費の増加で国の予算は一段と厳しい環境となり、赤字国債の増発は避けて通れないと考えられ、政府国債も積み増しとなる。

※10年に一度訪れる国家的危機により財政支出が大幅に増えている

1990年代	金融危機	45兆円
2000年代	リーマンショック	49兆円
2020年	コロナ危機	59兆円
上振れ		153兆円

↑

危機が起これば財政支出によりカバーされるとの意識が政治家と国民の間の感覚の「麻痺」となっている。

3) 日本の政府債務の他国比較 (対 GDP)

1位 日本	261.3%	19位 フランス	111.1%
2位 ギリシャ	177.4	23位 英国	102.6
3位 エリトリア	163.8	51位 中国	77.1
5位 イタリア	144.7	71位 ドイツ	66.5
12位 米国	121.7	99位 韓国	54.3

4) GDP (2023/1-3期)

(全体) 1位 米国	19.485.40	(10億 US\$)	↑
2位 中国	12.014.61		↑
3位 日本	4.873.20		↓
4位 ドイツ	3.700.61		

(1人当たり)		(US\$)		
1位	ルクセンブルク	127.580	30位	イタリア 34.113
2位	ノルウェー	106.328	31位	日本 33.822
7位	米国	76.348	34位	韓国 32.250
21位	ドイツ	48.636	63位	ロシア 15.444
23位	英国	45.295	68位	中国 12.814
24位	フランス	42.409		

3. 政府債務を考える際のバックボーン

政府債務とは「過去と未来の結節点」である。

政府債務が主流派は経済学側の「政府債務は個人の借金と本質的に何ら変わりはない」という立場を取ろうと、MMT 派側の「政府債務は貨幣の一種で返済の必要はない」という立場を取ろうと政府債務が時間と世代をまたぐ問題である事は大前提となる。

現代に生きる日本人は時間の流れの中で、過去の日本人の活動の結果としての日本の政府債務と未来の日本人に受け渡す存在、即ち、結節点の役割を担っている。

財政あるいは政府債務について考えるという事は、即ち、国家乃至民族の歴史と未来について思考する事にほかならない。

4. 政府債務と民間債務の違い

政府は半永久的な活動の継続が前提の信用。民間は担保力や将来性で有期で信用を判断する。

(具体例)

日本政府の債務 日本政府の債務は GDP 対比 261.3%もあり、世界でも突出しているが、又、過去失われた 30年の毎年のキャッシュフローも常に赤字で、国債発行で賄って来ているが信用は保たれている。

G7 殆どの国で赤字であった年度の方が多い。

日本を含む G7 先進国は国として永続性が確信され、近い将来、国が根底から引っ繰り返るような「リセット」が予想されないので各国政府への投資は問題なく行われている。

即ち、国として将来にわたってキャッシュフローが期待され、担保価値を維持できると判断されている事を示している。

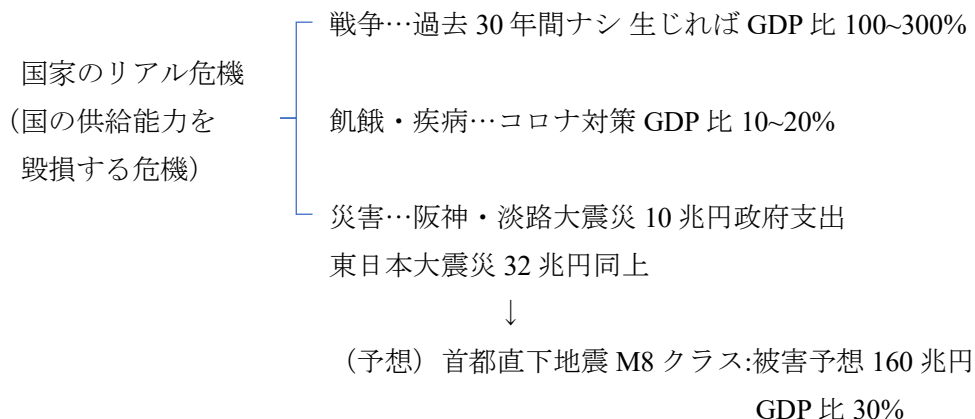
政府として将来にわたるキャッシュフローに該当するのが「将来に渡る税金」であり、担保価値に該当するのが「国有資産」となる。

政府債務と民間債務とでは、本質的なところに於いて信用力や信用リスクの概念は同じであるが、

ゴーイングコンサーン（国や組織の継続の前提）の想定期間が「半永久的」と捉えるか「有期」と捉えるかという差が大きな相違点である。

5. 日本は何故これだけの巨額の政府債務を積上げて来たのか？

古来から巨額の国家的ファイナンスを必要とする事態は、3つのリアル危機発生とされて来た。



◎日本の 21 世紀に於ける政府債務は戦争無しで、結果として積上った。

日本の政府債務の推移

1970 年 名目 GDP 対比 3%

1990 年代 急ピッチで増える

2020 年 180%

2023 年 261.3%

- 著しい増加は「社会保障費」と「国債費」で、その他の費用は殆んど変化なし。
- 1990 年代以降。恒常的な増加要因は「社会保障費」と「国債費」であるが、それに巨額の危機時の支出が臨時に加わった。

2000 年前後 日本の金融危機

2000 年代末 欧米金融危機

2020 年からのコロナ対策

- 一方、2010 年前後まで「税収の減少」

A) 社会保障費の急増

1990 年 11.5 兆円

2019 年 34.1 (年金・医療・介護で 27.1)

2023 年 (予算) 37 (全上で 29)

B) 国債費の増加

1990 年 14.3 兆円

2019 年 23.5 (30 年間で 5 倍の発行増となる)

C) 危機時の臨時支出

- 1997-98 年金融危機
中小金融機関から大年の経営危機に及び日本の金融システム全体の動揺をおさえるため
3年間で45兆円上振れ
- 2008年リーマンショック対策
2年間で49兆円
- 2011年東日本大震災 32兆円
- 2020年からのコロナ対策
2020/2021年 59兆円
2023（予算） 4兆円

D) 税収減（世界の減税の流れにフォローと消費税への移行による）

平均税率（名目 GDP 比）1960年 9.1%

1990年 12.8

2020年代前半 7

主として法人税の減税（グローバル化の影響）

1986年 基本税率 43%

2016年 23

1992-2019年の間で 305兆円の税収減

日本政府債務増の3大原因

- ◆ 高齢化社会に伴う社会保障費の恒常的な増加…40%の比率
- ◆ 災害を含む危機に際しての臨時支出…20%
- ◆ 平均税率の長期的低落による税収減（305兆円）…40%

日本社会の現状からして今後も同じパターンが続く可能性大。

6. 現在の日本国の安全度（信用度）…**非常に高い**

1980年以降 日本の経常収支は常に黒字

2020年 対外純資産 GDPの60%

日本の対外資産の存在場所 欧米に 90%

中国に 8%

日本が戦争に巻き込まれず、必ず起こりそうな災害（大震災）を極力小さく対処する限り日本の財

政信用度は維持される。今後の自然災害が大きな心配点である。

7. 日本の長期低落の真の要因

「日本の人口減少」

生産性の上昇率がある程度低下した成熟先進国に於いては、人口増加率と経済成長率が平行に動く。

日本の実質経済成長率が低い最大の理由は人口減少にある。

1945年 7300万人

2010年 12,800 (ピーク)

2050年 10,000 を下回る

2100年 6,000

今後

総人口年率 $\Delta 0.2\%$

生産年齢人口年率 $\Delta 1.0\%$

└─▶ 日本の将来

生産年齢 (20歳~60歳) 人口 毎年 $\Delta 1\%$

生産性の伸び率 毎年 2% ?

生産性の伸びを毎年 2% 維持できれば日本のマイナス成長は避けられるものの世界において着実に地位を落とし続け、経済大国から経済中国に、そして、何れ経済小国へと向かう。

日本政府の債務問題も大事であるが、戦争を避け、災害対策を講じたら、人口減から来る日本の将来像に向かっての的確なリードが出来る政治と国民の認識が求められる。

以上